

## 学校評価の実効性に関する論点

## ① 学校評価の「実効性」をどういふものとして捉えるか。

<主な意見（※資料2より）>

- 学校評価は評価自体が目的ではなく、学校を良くするためのツール、地域とのコミュニケーションツールとして考えるべき。
- 学校が元気になる、応援団が増える、子どもが元気になる、いじめもなくなる、という目標に向かって行ふのが学校評価で一番大事な点。

<参考：学校教育法第42条>

小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。

② 現状の学校評価の「実効性」は、どのように把握できるか。

<主な意見（※資料2より）>

- 学校評価の「実効性」は、学校に対する保護者の満足度、教職員の意識向上、生徒の自律性・自発性を踏まえて検討することが必要。
- 学校評価の「実効性」は、評価結果に基づく学校や児童生徒の変化によって把握することが一般的。

<参考：平成20年度間学校評価等実施状況調査>

・自己評価結果を踏まえた学校改善への取組状況と自己評価実施の学校改善への有用性

国公立学校全体		自己評価結果を踏まえた学校改善への取組状況							
学校数	改善の取組を実施した		今後、改善に取り組む予定		改善の取組の必要はあるが、特に実施の予定はない		改善の必要はない		
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	
48,252	41,590	86.2%	5,864	12.2%	570	1.2%	228	0.5%	
国公立学校全体		自己評価の実施は学校運営の改善に役立ったか							
学校数	大いに役に立った		ある程度役に立った		あまり役に立たなかった		全く役に立たなかった		
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	
48,252	21,882	45.3%	25,817	53.5%	518	1.1%	35	0.1%	

・学校関係者評価結果を踏まえた学校改善への取組状況と学校関係者評価実施の学校改善への有用性

国公立学校全体		学校関係者評価結果を踏まえた学校改善への取組状況							
学校数	改善の取組を実施した		今後、改善に取り組む予定		改善の取組の必要性はあるが、特に実施の予定はない		改善の必要はない		
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	
36,777	30,972	84.2%	4,884	13.3%	486	1.3%	435	1.2%	
国公立学校全体		学校関係者評価の実施は学校運営の改善に役立ったか							
学校数	大いに役に立った		ある程度役に立った		あまり役に立たなかった		全く役に立たなかった		
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	
36,777	14,447	39.3%	21,807	59.3%	488	1.3%	35	0.1%	

### ③ 「実効性」の高い学校評価の実施を妨げる要因は何か。

<主な観点と意見（※資料2より）>

#### 学校の課題

<教職員の意識>

<目標の明確化と共有>

<評価方法>

<情報提供・報告>

<改善への取組>

- 評価結果を分析し、成果や課題、改善策についてしっかり協議したいが、時間的余裕が無く、学校改善に十分結びつかないことがある。特に中学校では、生徒指導の問題が生じるとそれに力が注がれて、学校評価に力が入れない。
- 評価をしても手ごたえが持てないまま、弱点ばかりが見えてきて、暗くなってしまうという悪循環が起こっている。
- 学校関係者評価ではプラスの評価が比較的多く、辛口の評価を言ってくれる人が少ない傾向がある。
- 評価結果を受けた改善策が具体的でなく実際の改善に結びつかない場合が多い。

<学校種・設置形態による差異>

→実効性の高い学校評価を妨げる学校における要因は上記の観点の他にどのようなものがあるか

#### 設置者の課題

<設置者の教育ビジョン>

<評価結果を受けた支援>

<マネジメントスタッフ>

→実効性の高い学校評価を妨げる設置者における要因は上記の観点他にどのようなものがあるか

#### 国の課題

<学校種・設置形態に対応した状況把握>

<実効性の把握>

→実効性の高い学校評価を妨げる国における要因は上記の観点の他にどのようなものがあるか

④ 学校評価の「実効性」を高めるために、国・教育委員会・学校はそれぞれ何に取り組んでいくべきか。

<主な観点と意見（※資料2より）>

学校の取組

<教員の意識>

<目標の明確化と共有>

<評価方法>

<情報提供・報告>

<改善への取組>

- 「実効性」の高い学校評価を行うには、評価結果が学校運営へ反映され、改善が実感できることが重要。
- 学校評価を組織的な授業改善やカリキュラムマネジメントと連動させることが重要。
- 学校評価による説明責任と改善は、プラスとマイナスのような対立軸にあるのではなく、説明責任が果たせなければ改善に結びつかない。
- できていないことをできるようにするよりも、できていることを足場にしながら次へと向かっていくというステップが、現実的な学校経営において重要。

<学校種・設置形態による差異>

→学校評価の実効性を高める学校の取組は上記の観点の他にどのようなものがあるか

設置者の取組

<評価に有用な情報提供>

<評価に関する人材の育成>

<学校間連携の促進>

<評価結果を受けた支援>

→学校評価の実効性を高める設置者の取組は上記の観点の他にどのようなものがあるか

国の取組

→学校評価の実効性を高める国の取組はどのようなものがあるか